

# 小牧市へ要望書提出 会員商工業者の声を行政へ

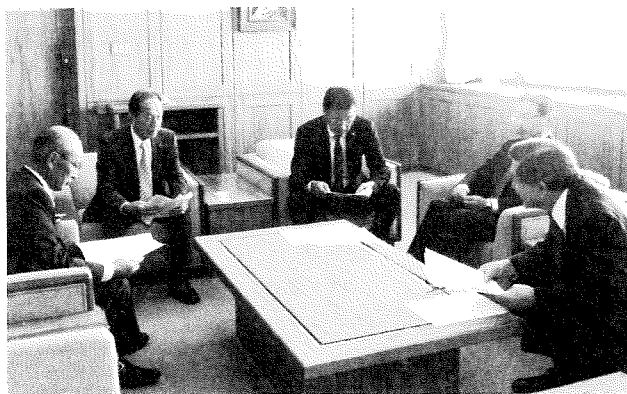
10月27日、平成27年度の小牧市への要望書を、成瀬会頭から山下小牧市長と澤田市議会議長へ手渡しました。以下は要望内容です。

小牧市におかれましては、日頃から市内産業の振興、市民生活の向上並びに当会議所運営につきまして格別のご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

政府の景気対策効果により、大手企業においては景気が回復傾向にある中、市内の中小企業は売上の減少や円安による原材料価格の高騰等の影響を受け経営が圧迫など景気回復を実感するまでは至っておりません。

こうしたなか当会議所は、「活力に富む地域経済の振興に向けて」をスローガンに、経営課題へのきめ細やかな支援策など、中小事業所の活力向上などに重点をおいた地域活性化に取り組んで参りました。

つきましては、会員の声を意見集約した「平成28年度施策並びに予算に関する要望」を下記のとおり取りまとめましたので、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。



▲澤田議長に要望書を説明

## 1. 産業振興推進体制の構築について

平成24年から開催された「産業立地戦略会議」では、小牧市の産業支援や企業誘致のあり方について議論を重ね、戦略的な産業振興策の立案・推進を検討してきました。

その検討結果を踏まえて昨年5月に策定された「小牧市企業新展開支援プログラム」の中には、小牧市と小牧商工会議所が中心になって、国・県等の行政機関、大学や各種研究機関、地元金融機関との連携をより一層強化し、新産業の育成や新事業展開を促進していくための新組織について、(仮称)中小企業サポートセンターを設置・運営することが明記されました。

一方、昨年成立した「小規模支援法」では、小規模事業者に対する支援事業について、商工会議所が中核となって担うことが求められており、当所では、小規模支援法が求める「経営発達支援計画」の策定作業を進め、小規模事業者への経営発達支援事業(経営状況分析、経営計画策定・実施支援、市場調査支援、需要開拓支援等)を伴走型で推進する予定です。

つきましては、小牧市と小牧商工会議所が主体的な役割を担いつつ、本市の新産業の育成や新たな事業展開を促進していくため、小牧市企業新展開支援プログラムで想定された新組織を早期に立ち上げることを要望致します。

## 2. 市内事業者の経営計画策定に関する支援について

小牧市におかれましては、27年度中に中小企業振興条例が制定され、中小企業への基本的施

策の方針が盛り込まれると伺っております。

平成26年、小規模基本法の制定で、小規模事業者の事業の創業から、安定・改善、ビジネスモデルの構築、イノベーション実行支援により、更なる成長、事業の再生・承継を国が支えることが決定されました。また合わせて改正小規模支援法が成立し、従来からの記帳・税務・金融指導を中心とする経営改善普及事業とともに、「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の経営計画策定や販路開拓に係わる伴走支援などの事業が、商工会議所の重要な事業に位置づけられました。このような、商工会議所を中核とする小規模事業者への支援施策の実施に対して強力に支援されることを要望致します。

### (1) 産業競争力強化法に基づく小牧市の「創業支援事業計画」の早期策定

平成25年、国は地域における創業者を支援し、開業率の向上を目指し「産業競争力強化法」を制定いたしました。周辺市町村が、「創業支援事業計画」が国の認定を受ける中、小牧市においては、未着手のため、市内の新規創業予定者においては、登録免許税の減免が受けられない等不利な状況におかれています。早期に「創業支援事業計画」の策定をされ、認定を受けられるよう要望致します。

### (2) 市内事業者に対する情報提供の窓口設置

市内事業者が「経営計画」等を策定する際、市場分析や統計の数値を利用することが、有効となっています。小牧市役所内の各部署が把握している需要予測や市場動向等に役立つ統計データ並びにRESAS(地域経済分析システム)を、創業予定者並びに市内事業者へ必要に応じて情報を提供する支援窓口の設置を要望致します。

### (3) 小規模事業者「経営計画策定」を推進するための補助金制度の創設

売上減少に直面するなど経営環境がより厳しくなるなか、小規模事業者が持続的な経営に向けた経営計画に基づく、地道な販路開拓(創意工夫による売り方やデザイン改変等)の取組みを支援するために国により「小規模事業者持続化補助金」が創設されました。この補助金利用者の約60%が、初めて経営計画を作成したと答え、半数程度の方が「自社の強み・弱みが明らかになった」「新たな事業を企画できた」「事業の見直しを行うきっかけとなった」など、小規模事業者が「経営計画」を策定する必要性が認識された結果となりました。未来志向型の小規模事業者育成のため小牧市版「小規模事業者持続化補助金」の創設並びに十分な補助金の確保を要望致します。

## 3. 市内事業者ニーズへの対応支援について

### (1) 国際標準化機構(I S O)等の更新費用に対する支援

小牧市内の中小企業が競争力を強化し繁栄していくうえで、マネジメントシステムの確立やイメージ向上等を目的に国際規格(I S O)を取得しております。しかしながらその認証を維持していくためには維持審査(毎年)、更新審査(3年毎)が必要となります。既に小牧市においては取得支援・更新支援制度を設けて頂いておりますが、中小企業が競争力の維持・向上させる上で支援制度の更なる拡充を要望致します。

- ① 国際標準化機構(I S O)の国際規格(9000シリーズ及び14000シリーズ)の更新費用の一部助成の継続及び助成回数の長期化
- ② 国際標準化機構(I S O)の国際規格(9000シリーズ及び14000シリーズ)の維持審査費用の一部助成制度の新設(更新費用の助成期間の範囲)

③世界標準の品質マネジメント規格(J I S Q 9100)の更新費用の一部助成制度の新設及び回数の長期化

## (2)既存企業の市外への流失防止策

小牧市では、平成24年から産業立地戦略会議が開催されましたが、その開催趣旨の一つに「既存の事業所が本市から転出することを防止する」ことがありました。

小牧商工会議所として様々な機会を通して事業所ニーズの把握に努めておりますが、今年実施した事業所懇談会の中での意見を経済団体代表として要望致します。

### ①工業用地・駐車場用地確保の支援

小牧市が実施する「小牧市工場用地等情報提供事業」において売却・賃貸物件をホームページ等で広報されていますが、事業者十分に周知されていないのが実態といえます。工業用地・駐車場用地確保に関する事業所ニーズの把握と的確な情報提供を要望致します。

### ②企業向け工業用水料金の設定

小牧市には工業用水がないため、事業者は住宅用と同じ上下水道料金を負担しております。大口の利用事業所にとって負担軽減になるよう事業者向け料金体系の設定を要望致します。

## (3)地元企業への育成発注

日頃は、市内企業へ各種物品購入に対する入札等にご配慮いただき大変感謝しております。小牧市におかれましては、直近では小牧市民病院の建て替えに関するなど建設工事等が実施されることになっております。

地元業者育成の立場から公共工事や材料購入、物品購入等の発注の際には地元企業の入札機会を最大限確保していただき、少しでも地域経済

の底上げや雇用確保に繋がるべくご配慮を賜わりますよう要望致します。

また、市外企業が受注した場合、市内企業からの材料仕入れ・下請け発注など市内企業を参加させる仕組みづくりも合わせて要望致します。

## (4)産業廃棄物の処理手続きの簡素化

現在、小牧市内の業者が賞味期限切れの食品や剪定枝などの事業系ゴミをリサイクルできるように処分しようとした場合、小牧市内にはリサイクル業者が無いため、市町村間協議を通じて、名古屋市等市外のリサイクル業者に運んでいるのが現状です。

しかし、申請から運び出しまでの期間は業者が保管している状況であり、保管に対する費用も発生し、経費の増大に繋がっている状況であります。

そういった状況下において、市町村間協議という行政間の事務手続きが必須となります。手続きの簡略化・期間の短縮化が図れるような制度改正の検討と市内事業者への周知を要望致します。

## 4. 地域活性化への支援について

### (1)観光事業の推進

小牧商工会議所としては、地域経済の振興策として観光事業を重要視して、以前から継続して小牧市に要望をしまりました。

本年度は、小牧市では「小牧市観光振興基本計画」を策定するための策定委員会が開催され、小牧市としての基本計画が今年度中に策定される予定と伺っております。

つきましては、「地域経済の振興を具現化する」という視点から、小牧を訪れる方々が、小牧の物産・特産品を購入でき、飲食できる観光施設(候

補場所として、小牧山(周辺)、小牧IC周辺、市民四季の森(周辺)等の設置を基本計画の中に織込むよう要望致します。

### (2) 中心市街地の空き店舗対策

小牧市が平成26年1月に報告書にまとめられた「中心市街地空き店舗実態調査」では、商業活動の活性化検討材料として、その後の新しい施策において活用が図られることが期待されましたが、十分な活用がされていないと思われます。調査で多く寄せられた意見も日を追うごとに埋没し、エリア内の店主の高齢化等と商店街の組織力、活動量が低下していることが目立ち、必ずしも調査結果が中心市街地の活性化に結びついていない状況となっています。これまでの活性化への取組みに対する検証・評価や、中心市街地の現状を踏まえ早急に新たな計画策定と実施に向けた行動が必要な時期と考えます。

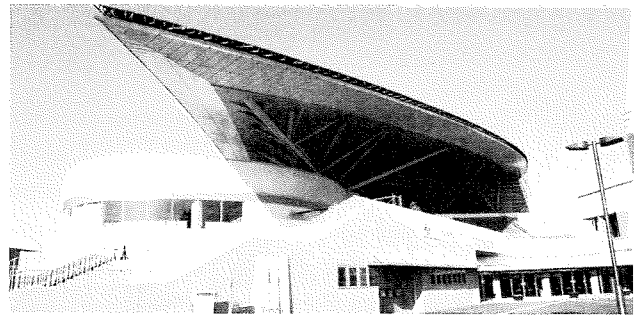
当面、中心市街地空き店舗対策事業補助金が実施されていますが、改装費の一部と家賃補助等の「経費補助」が中心であり、制度の活用が「単年度」で終わるものが中心となっております。求められるハード面の支援強化として、改築を買取費用まで拡大することやソフト面での支援強化として単年度で終了してしまうと効果が出にくい場合(チャレンジショップなど)は対策効果の促進が図られるよう家賃の複数年継続して補助できるよう補助制度の見直しを要望致します。

### (3) パークアリーナ小牧の利便性向上

現在、こまき産業フェスタでパークアリーナ小牧を利用させていただいております。しかしながら、利用に当たっては時間や設備に対する制限があり、実施できる事業も制約を受けています。多くの集客が見込める本施設が、今後さら

に小牧市や企業・業界等などから積極的に利用され、地域活性化に資する施設として活用されるために、以下の利便性が向上されるような施設運営を要望致します。

- ①サブアリーナへのスプリンクラーの設置
- ②展示会等事業準備のための開館時間の早期化(8時30分から7時30分へ)



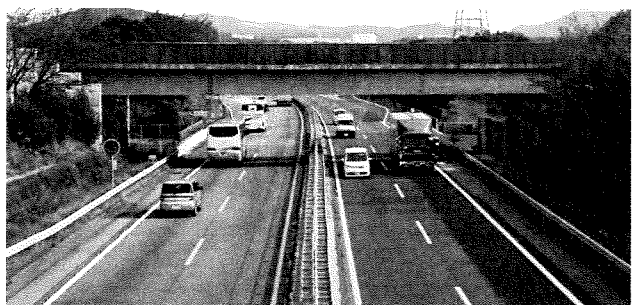
▲パークアリーナ小牧

### (4) 旧桃花台線の整備

桃花台線廃止後のインフラ部分につきましては、平成25年7月7日に155号線バイパス区間以外の区間の撤去が決定し、本年8月5日には高架構造物を全て撤去する方針が発表されました。しかしながら、中央自動車道との交差部分は平成28年度中に撤去することが決定しているだけで、他の区間の撤去時期については未計画であります。

つきましては、撤去決定後2年以上経過している区間もあることを踏まえ、早期の撤去工事の着手を要望します。

又、高架部分や駅舎の撤去後の跡地の有効活用に向けた早期実施を要望致します。



▲旧桃花台線の中央自動車道との交差部分